

避難時に一番求めなければ ならないこと



若井 洋一 議員

- 1 これからの農業施策について
- (1) 小規模農家への支援について
- (2) 中間管理機構について
- (3) 集落機能維持について
- 2 原発について
- (1) 避難計画について

原発事故により、私たちが避難しなければならぬ状況になった時、何を一番求めなければならぬのか、何が重要なのか、それは市民への確実な情報が早く伝わることである。その情報の発信は原子力発電所からの情報である。

その発電所では、2002年のトラブル隠し、海水温データの改ざん、FB断層の延長問題隠し、福島原発でのメルトダウン隠し等たくさんある。体質は今も変わっていない。また、情報を隠し、企業内の情報の共有ができなかった、そんな言いわけをするような企業を信頼できないと思う。先ほど申したように、避難時に一番重要なのは情報である。このことについて市長はどのような考えを持っているのか伺う。

市長は、泊原発の冬の避難訓練を視察された。当市においても、冬の厳しい気象条件の中で全市一斉に訓練を行う必要があると考えるが、見解を伺う。

◎市長

東京電力は、福島第一原子力発電所の事故を総括し、その反省を踏まえ安全改革に取り組んでいるところであると認識していたが、今回の地震重要棟の耐震性が不足する問題については、大きく信頼を損ねる事案であると認識している。原子力防災対策に関しては、何よりも安全・安心を大事にしていかなければなら

ない。正しい情報が正しく伝わるということがない以上、今回失われた信頼は、そう簡単に払拭できるものではない。大雪の夜に重大事故が発生した場合、避難道路をどのように除雪し、車両の通行を確保するのか。また、孤立した地区住民の救出、要支援者を避難させる方策など、視察を参考として避難対策を考え、訓練で検証して実効性を上げなければならぬ。また、具体的な課題を解決するために必要となる避難道路の整備や除雪体制の確立を、引き続き国に強く要望していく。

新庁舎予定地の二つの懸念



三井田孝欧 議員

- 1 市内大学生の消防団加入を促す奨学金制度創設の提案
- 2 友好都市とのさらなる関係性の構築と新たな友好交流都市について
- 3 「水球のまち・柏崎」のあるべき姿とプール建設の考えについて
- 4 豊洲市場問題のようにならぬよう新庁舎予定地について

私自身は反対票を投じたが、新庁舎の予定地購入に関して、土壌改良は柏崎市が行うとして、その分を差し引いて購入した。東京の豊洲市場も同様な購入をし、汚染問題などが起きている。新庁舎予定地は、まだ地質調査中であり、土壌調査は新年度。つまり現時点で確実なコスト・科学的根拠がなく、豊洲市場と同様になる可能性もある。しかも土壌改良するのは第3・4街区の一部であり、同街区の他部分、第5街区は対象としていない。この地域を使う際の土壌改良費は後世へのツケとなる。

また、豪雨災害について、昨年、国交省は最大レベルの浸水想定を出すよう指示。柏崎市洪水ハザードマップも今

後改定が必要であり、現時点でも津波の要警戒区域になっている庁舎予定地の災害リスクはさらに高くなる。これら2点の懸念について、市長の考えを聞きたい。

◎市長

建設予定地は前所有者が自主調査を実施し、ベンゼン、鉛、自然由来のヒ素が一部の土壌で確認されたが、土壌浄化措置、場外搬出、覆土などの対策がされている。ヒ素については、図面により深度についても把握している。基本設計で建設場所が確定した段階で、調査箇所を決定し、土壌調査を実施する。処理については平成29年度に行う実施設計の中で、処理対象の規模・経費の算出を行い、調査結果は公表する。

水防法改正による洪水ハザードマップの見直しについては、降雨の条件が決まっていることから、どのくらいの影響が出るのかはわからない。防災・減災の考え方としては、何としても命を守るという考え方に立ち、壊滅的な被害を発生させないことを念頭に置き、社会全体で取り組む必要がある。

見えにくい現代社会の 貧困と予防対策



布施 学 議員

- 1 各世代の貧困対策
 - (1) 女性の貧困について
 - (2) 子供の貧困について
 - (3) 「下流老人」と言われる高齢者の貧困について
 - (4) 見えにくい現代社会の貧困と予防対策について
- 2 ふるさと納税の今後の展開
 - (1) これまでのふるさと納税について
 - (2) 今後のふるさと納税の事業展開についての課題
- 3 シティセールス事業の展望
 - (1) 市長から見たこれまでのシティセールスについて
 - (2) これからのシティセールスについて

4 ルスについて 避難計画と携帯電話の不感地域問題の解消

見えにくい現代社会の貧困問題は独身女性、ひとり親家庭、子供、老人といった社会的弱者になりやすい世代の貧困が中心となっているかと思われる。そういった問題の対策に、国として「生活困窮者自立支援制度」が施行されたが、当該制度に頼らざるを得ない状況では、既に貧困状態となってしまうている。

そのような状況になる前に、柏崎市としても各種助成制度の紹介や貧困予防対策として、個別に、また、分野横断的に貧困問題に対応できるように、市職員の中からファイナンシャルプランナー等を育成し、説得力を有する将来的な家計負担予測や見直しができる、独自の家計相談窓口が新設できないか市当局の見解を伺う。

◎市長

貧困問題は、家庭環境や身体的または精神的なものなのか、さまざまなきっかけが要因となっている難しい問題であると認識している。同時に、貧困に陥るのを防ぐ予防対策を

講ずることも重要であると考えるが、それぞれに要因があり、ファイナンシャルプランナー等の家計面のみをサポートで全体を包括的にフォローすることは難しいのではないかとと思われる。

現在、生活で困っている方に対しては、市役所を初め関係機関が行っている各種相談の中で、それぞれが抱えている悩みや問題などを伺っている。少しでも日々の暮らしが安定するように、サポートを継続することが重要ではないかと考える。

米の直接支払交付金(定額部分)の 廃止による農家所得への対策は



笠原 晴彦 議員

- 1 柏崎の農業について
 - (1) 柏崎の農業に対する市長の考え方と方向性について
 - (2) 米の直接支払交付金(定額部分)の廃止による農家所得への対策について
 - (3) 圃場整備の現在の状況と今後の地域性も考えた整備計画について
 - (4) これから農家の後を継ぐ人や農業を始めようとする人のためにできることについて
- 2 柏崎の自然や生き物を守ることにについて
 - (1) 柏崎版レッドデータブックの作成について
 - (2) 地域に昔から生息する動植物を将来にも残すための対策について

家所得への対策を考えることが必要だと考える。国も地域を守る小規模農家の重要性は理解してきているようであるが、これだという政策は出ていない。単年度緊急対策としてでも、この平成30年を前にして米の直接支払交付金にかわる、農家所得対策は実施できないか伺う。

◎市長

平成30年度に米の直接支払交付金が廃止となることによる、農業経営への影響は懸念しているところである。しかしながら、所得補償については、市レベルで行う施策ではないと考えている。また、小規模農家に対する国の対策については、経営の継続や安定化を図るために組織化を進めており、市としても組織化に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えている。

稲作農家の現在の所得を維持するために、柏崎産米のブランド化を進めている。ブランド化を進めるために、安全安心で高品質、良食味であることを認証する制度を創設し、柏崎産米の有利販売につなげる取り組みを進めているところである。

市民の意見を 市政に生かす取り組みを



若井 恵子 議員

- 1 市民の意見を市政に生かすための取り組みについて
- 2 市民の人権擁護と人権意識の醸成について
- (1) 学校のいじめ対策について
- (2) 性暴力被害者支援について
- (3) 人権啓発への市の取り組みについて

公正で民主的な開かれた市政を実現することを目的に、パブリックコメント手続を導入して14年が経過した。意見募集が行われた案件のパブリックコメントについて、現状

と評価について伺う。この制度について、意見を求めるタイミングは最終案の時点であり、果たして市民の意見を反映することができる状況にあるのか疑問である。現在の柏崎市の実施状況について、改善する余地はないのか伺う。また、先進自治体ではパブリックコメント手続に加え、市民意見聴取制度を導入し、市の素案を作成する前から現状や課題、考え方や策定日程を公表し、市民説明会などの取り組みをする中で、市民から意見を聴取する取り組みを行っているが、検討する考えはないか。また広く市民の声を聞く、市政に生かす新しい取り組みについて市の考えを伺う。

◎市長

パブリックコメントを行った計画等は、平成26年度14件、平成27年度13件、今年度は現時点で8件実施し、提出された意見の総数23件のうち6件が計画に反映されている。意見の提出がなかった計画等が5件あり、全体として件数が多いとは言えない。制度の意義から、これまで以上に多くの意見を得ることが望ましい。

パブリックコメントを行う計画等の案のほとんどは、作成段階から市民が委員等に加わり議論や検討をしている。一定程度市民の声が反映されていると認識するが、手法や位置づけを考え直していかねればならない。また、地域懇談会や市長への手紙等、広聴制度による意見も市政運営等に役立てている。市民アンケートも含め、先進自治体を参考にし、より多くの市民の意見を適時かつ的確に聴取する新たな広聴の手法を検討し、市民の市政への参画を一層推進していきたい。

市民サービス窓口をまちなかへと 除雪体制の維持



柄沢 均 議員

- 1 持続可能なまちづくり
- (1) 市街地活性化と新庁舎のスリム化について
- (2) 現庁舎跡地について
- (3) U・ターーンによる若者の定住促進について
- 2 除雪体制の維持
- (1) 除雪業者の技能維持について
- (2) 少雪時の業者への対策について

まちなかを活性化させることを考えるのであれば、新庁舎に人を集めることを考えるのではなく、市民の足を商店街に向けるように計画を立てていただきたい。人の流れを商店街に向けてもらうためにも、新庁舎をさらにスリム化させるためにも、まちなかの商業施設や空き店舗に市民サービスの窓口を設置することは考えられないか。

補修などの維持作業と包括的に契約したり、公共事業を一年を通じて平準化したりできないか。また、少雪であれば、他の作業を考えられないか。

◎市長

新庁舎のスリム化は、現在新庁舎の機能や規模について、基本設計で検討を進めているところである。その中で、市民サービス窓口についても検討しているが、庁舎・窓口の分散による市民サービスの機能の低下が現庁舎が抱える課題であり、新庁舎における窓口サービスについては、利用が多い窓口を同一フロアに集約し、市民の利便性の向上を図ることを基本に考えている。

近年の除雪オペレーターの高齢化に伴う人員不足や技術の継承は課題として認識しており、今年度策定した第二次柏崎市雪対策基本計画においても、除雪水準の向上を施策目標の一つとしている。

また、暖冬少雪が続くことが想定されることから、海岸平野部においては、今後、工事発注時期の平準化を図り、冬期間の工事業務量をふやし、バランスよく仕事を発注していくように考えている。

森林資源活用でCO₂の 排出削減を



村田幸多朗 議員

- 1 中山間地域対象の「公的
レポート」モデル事業の取
り組み検討を
- 2 原発について考えを伺う
 - (1) 県の福島原発事故検証
の新委員会設置について
 - (2) 柏崎刈羽原発の免震重
要棟耐震強度不足の発覚に
ついて
 - (3) 北海道泊原発防災訓練
視察について
 - (4) 避難路線の整備促進を
- 2 森林資源活用でCO₂の
排出削減を
 - (1) シイタケのホダ木生産
の可能性の実証実験を
 - (2) 新庁舎に木材利用を

- (3) 地域産材活用助成制度
の創設を
- (4) 林地台帳作成の義務化
への対応は

森林の持つ多面的機能の中
で特に、人類やあらゆる動植
物の厳しい未来に直結する地
球温暖化に対して、最も有効
な手段としてCO₂の吸収力
が位置づけられている。

ここで重要なのは、木材は
活用しなければやがて枯れ、
倒木となり、CO₂を再放出
しながら朽ち果て、CO₂の
吸収効果が得られないことで
ある。建築に木材を1立米使
えば、CO₂の排出を2トン
も減らせる。

現在、集材材の接着・加工
技術の進歩と、耐震・耐火性
に優れたCLT(直交集成板)
の開発により、広い空間を持
つ中高層建築も可能である。
新庁舎は、国・県の木材活
用補助制度も研究し、地球温
暖化抑制に寄与する、ぬくも
りのある施設にと考える。

◎市長

建築物における木材利用に
ついては、木材による炭素の
貯蔵、また、鉄などの資材と
比較して、製造や加工に要す

る化石燃料が少ないことから、
CO₂排出の削減に有効であ
ると認識している。
またCLTは、断熱性、遮
音性、耐火性能が高いなどの
特性から、海外では利用が進
んでおり、今後、日本でも普
及していくと考えている。
新庁舎建設におけるCLT
を含めた木材の利用について
は、その特性やメリットを含
め、他の資材と総合的に比較
し、検討していきたいと考え
る。個人的には、木を使った
スペースは一定程度必要であ
ると考えており、可能な場所
と量を考えていきたい。

投票率向上へ投票環境の 整備を図る方策を



持田 繁義 議員

- 1 原子力行政の信頼と改革
の根本について
- (1) 東京電力の不適切対応
の連続性、その本質につい
て
- (2) 原子力規制委員会の実
力と権威、あるべき姿につ
いて
- (3) 原子力事故の原因者責
任の明確化と賠償のあり方
について
- 2 土地利用構想(総合計
画)と日常生活への対応、
総合力の向上について
- 3 投票率の向上へ、投票環
境の整備を図る方策につ
いて

あることを自覚しなければな
らない。

一方、自治体は投票機会の
確保に積極的に取り組む責務
がある。期日前投票では、投
票場所をふやすなど、改善・
工夫が求められる。例えば、
「移動投票所」の創設や駅な
ど、人が多く集まるところで
投票ができるように、投票環
境の整備が必要ではないか。

◎選挙管理委員長

期日前投票所は、現在、市
役所第二分館と高柳・西山町
事務所を設置しており、利用
者は年々増加している。

国民の代表を選ぶ選挙制度
は、議会制民主主義の土台で
ある。市民の参政権を保障す
る最大の権利として、普遍的
に重視しなければならない。
全国的に投票率低下がある。
2012年の総選挙の結果、
最低投票率は、20歳代で約38
%。最高は60歳代で約75%を
記録し、37ポイントも差があ
る。30歳代も低下傾向である。
投票者の偏りは、政策上の偏
りを生み出す危険があり、社
会問題として捉える必要がある。
投票率の低下要因には、
政治を担う側に主たる問題が

期日前投票所の増設には、
安全性の高いネットワークの
構築や人員配置などが必要に
なる。加えて、現在の3カ所
以外に利便性が高く、立地に
適した場所がなかなか見当た
らないなどの課題がある。一
方で、臨時的な設置や巡回設
置などの方法を取り入れている
自治体もあることは承知し
ている。現在、すぐに取り入
れられる状況ではないが、こ
れらの事例なども参考にしな
がら、今後、可能性を検討し
たいと考えている。

聴覚障がい、難聴の現状と 取り組み状況



星野 正仁 議員

1 聴覚障がい、難聴の柏崎市の現状と取り組み状況について

(1) 全国的にふえてきている聴覚障がい、難聴の実態と市の取り組み状況について

(2) 障害者差別解消法、情報保障の考え方と公共施設内での取り組みと災害時などの対応について

2 人口減少、少子高齢化に伴う町内会等の問題、課題について

(1) 町内会やコミセン、その他地域内での活動や運営の問題、課題の認識と対応

策について

(2) 町内会等に対しての専門相談員の育成、配置の検討について。課題解決の総合担当課の設置の考えについて

3 閉校校舎の早期活用について。野菜工場建設について検討してはどうか

4 テニスコートの現状と課題について

今、高齢者よりもより、若い人たちも耳の聞こえが悪い人が増加している柏崎市の現状と原因の分析をしているか。そして、その啓発状況はどうなっているか。難聴者、聴覚障がいの方への支援策の状況と啓発について伺う。支援策拡充の要望の対応状況と拡充の検討状況はどうか。昨年からの障がい者差別解消法がスタートした中で、柏崎市の公共施設等での対応状況を伺う。あわせて情報保障についても市としての取り組み状況は適切か、新庁舎建設に当たり、今不足している設備等の検討状況、考え方を問う。

◎市長

聴覚障がい障害者手帳を持つ方は本市に421名いる

が、聞こえにくさを感じている方はその何倍もいると推測する。難聴の原因は加齢や病気のほか、特に若者は音響機器等の大音響により深刻な難聴リスクにさらされており、対象となる世代への啓発や相談支援を検討していく。また、福祉サービスのガイドブックの配布、補聴器の購入助成、来庁者への手話通訳者・筆談対応等、支援や情報伝達に努めている。新庁舎はユニバーサルデザインの考え方と新潟県福祉のまちづくり条例を基本とし、バリアフリー対策を進めていく。

がん検診受診率の向上は 柏崎市にとって喫緊の課題



相澤 宗一 議員

1 自転車の安全利用について

(1) 柏崎市における自転車が関連する事故の現状について

(2) 自転車のマナー向上策について

(3) 自転車の安全教育について

2 がん教育の推進について

(1) がん検診受診率と受診率アップの取り組みについて

(2) がん教育の必要性について

(3) がん教育の目的について

人体では毎日細胞分裂が行われ、その際の遺伝子コピーミスによりがん細胞が生成されるが、免疫力にて食いとめている。しかし、それも年をとるにつれ衰える。加えて食生活の欧米化、かつ運動量が少ない状況にもあり、高齢化と生活習慣を要因にがん患者はふえた。しかし理由はそれだけではなく、きわめつけは、がん検診受診率の低さにあると考える。諸外国との比較では、常に日本は低さが目立ち、日本人は真面目な人種と自覚するも、現状の低迷する受診

率では意識の低さがうかがえる。やはり意識や正しい知識がないのは偏見や差別につながる。それが患者・家族の精神的苦痛、そして仕事や経済上などの社会的苦痛を生むおそれもある。がん教育の目的について市としての見解を伺う。

◎市長

がん教育の目的は、がんを正しく理解し学ぶことを通じて、自他の健康と命の大切さについて考え、検診や生活習慣の改善により、健康を保持増進することと認識している。市では各種がん検診の実施、健康教育として広報誌や健康まつりにおける啓発、健康講座の開催等をしている。

一方で、がんを抱えながら生活する市民もふえている。柏崎総合医療センターは、平成24年に新潟県から「がん診療連携拠点病院に準じる病院」の指定を受け、がん相談支援センターを開設し、相談業務のほか、サポートセミナーも開催している。

生涯を健康に過ごすことができるよう、がんを含む疾病予防対策の推進や、年代に応じた健康教育を推進していく。

今、森林整備が大事なとき、 森林の整備育成の支援を



五位野和夫 議員

- 1 狭隘道路の問題について
- 2 柏崎市の環境について
 - (1) 柏崎市の山林整備について
 - ア 山林の役割について
 - イ 市の森林保全の課題について
 - ウ 森林整備の担い手確保の課題について
 - (2) 木質バイオマス資源の利活用事業との連携について
- 3 除雪体制維持について
 - (1) 除雪機械のオペレータ確保について
 - (2) 除雪業者の費用負担について

森林の手入れが不十分となり、多くの人工林は十分に利用されないなど、人間の働きかけが弱くなってきている。このことが進むと、森林の果たす役割・機能が低下する。森林の機能を持続的に発揮させるためには、森林を積極的に造成し、育成する森林整備が必要であると思う。

現在、国はコストダウンでできるよう山林の集約化を進めているが、新年度の国の林業予算は削減され、森林整備が年々困難になってきている。今、人工林の手入れをしな

いと山がだめになってしまう。大事な時期に来ている。森林整備が大事なとき。山林の育成、保全のためには地域の林業を担っている森林組合への支援が、担い手確保、育成のためにも重要と考える。

◎市長

森林は「植える、育てる、使う、植える」というサイクルによって循環されている。森林の持つ多面的な機能を維持するため、造林事業に積極的に取り組んでいる。平成27年度は市内全域で、新植・下刈り・利用間伐等、合わせて902ヘクタールの

事業を実施している。また、作業効率向上を図るため、森林作業路を新規開設した。林業作業は若者に敬遠され、林業経営体への定着率も5割程度と新規従事者確保が難しい状況である。さらに、木材価格の下落と経営コストの上昇により、林業経営の採算割れが生じており、森林所有者の経営意欲が減退し、個人での経営継続が困難な状況である。このため、林業技術者の高齢化が加速し、技術者不足が深刻になっており、技術の継承が急務である。

柏崎市の過疎地域自立促進計画 について問う



加藤 武男 議員

- 1 柏崎市の過疎地域自立促進計画について
 - (1) 柏崎市過疎地域自立促進計画への認識と、過疎地域での計画の進捗状況と評価、さらに計画を遂行する上での問題点や課題点について
 - (2) 過疎対策事業債への認識と、合併から現在までの活用状況について
- 2 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015年改訂版)」には集落生活圏の維持として「小さな拠点」(1000カ所を目指す)の形成をし、さらに「地域運営組織の形成」(3000団体を目指す)としていることについて
- (2) 「小さな拠点」及び「地域運営組織の形成」に果たすべき柏崎市行政の役割について

「持」への取り組みが欠かせない。人口減少、少子高齢化対策等を「柏崎市過疎地域自立促進計画」(平成28年度から5カ年間)に期待する。持続可能な地域づくりを進めたいが、この推進計画への認識と計画の進捗状況と事業評価、そして問題・課題点について、また、いわゆる「過疎債(過疎対策事業債)」への認識と、合併後から現在までの活用状況を伺いたい。

◎市長

過疎計画には交流・定住の推進等新たな視点を加え、両町地域に応じた取り組みを進めることとしている。過疎化と高齢化の進展により、集落の維持や運営がさらに厳しい状況になると認識している。今後とも地域の特色を生かし、両町地域の方々が誇りと愛着を持って暮らし続けたいと思える地域づくりを進めていきたい。

また過疎債は、市道や消防施設、診療所等の財源としてこれまで約31億円を発行し、両町地域の住民生活の基盤整備を中心を活用してきた。今後この有利な起債を両町地域の振興に活用していきたい。

市町合併後も過疎地域に指定されている高柳町・西山町には「地域が課題に立ち向かえる計画」として、「安心安全な暮らしを守る」「小さな経済の再生」「地域づくりの人材確保」などの「集落の維



次期学習指導要領改定案への 取り組み



荒城 彦一 議員

- 1 次期学習指導要領改定案への取り組みについて
- (1) 英語に親しむ「外国語活動と教科化」について
 - (2) 主体的・対話的で深い学びについて
 - (3) 「我が国固有の領土や国旗・国歌に親しむ」について
 - (4) 教育現場の負担について
- 2 小売商売・サービス業の現状と課題及びその対策について
- (1) 厳しい経営環境について
 - (2) 業界の実態と分析について

- (3) ライフスタイルマーケティングと変化対応型経営について
- (4) 地元個店が生きる道及び対策と指導・支援について

次期学習指導要領改定案が公表されたが、その取り組みについて、人材育成を重点とする市長の姿勢を伺う。また、小学校の外国語活動が5、6年生から3、4年生に早められるが、英語嫌いや英語離れが早くなる心配はないか、小学校における英語教育の指導体制は十分なのか、現在の英語教育は実社会で役立つ勉強になっているか。次に、我が国の将来を担う子供たちが自国の領土や国旗・国歌について正しく理解することが大切だと思いが、教育方針や指導のあり方に変化があるのか。そして教育の多忙化は大きな問題だが、質と量の両方を求める改正案を実行する上で、対応に問題はないのかを伺う。

◎市長

「強い人間・優しい人間」が育成できるよう、次期学習指導要領に期待している。

◎教育長

次期学習指導要領改定に伴い外国語教育の充実を進めながら、グローバル社会で活躍できる資質の育成を目指す。また、教科書には領土問題が明記され、国旗・国歌の由来や意義も述べられ、児童・生徒の理解が一層深まると思われる。外国語教育を確実に実践するためには、準備する時間が必要であり、教職員研修の充実、資料提供に努めている。また、教員の多忙化については、増員や指導体制の充実を図りたいと考える。



®環境省

エコアクション21
認証・登録番号 0001466

柏崎市議会は、省エネ・節水や廃棄物の削減を中心に、環境に優しい取り組みに努めています。

6月定例会議・日程予定

変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
6/4	5	6	7	8	9	10
本会議 議案説明・質疑	委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会 総務委員会 (議案補足説明)	産業建設委員協議会 文教厚生委員協議会 総務委員協議会 (論点整理)	本会議 一般質問	本会議 一般質問		
11	12	13	14	15	16	17
本会議 (一般質問・予備日)	委員会 産業建設委員会	委員会 文教厚生委員会	委員会 総務委員会		(委員会・予備日)	
18	19	20	21	22	23	24
	本会議 委員長報告・採決					



ました

- ◆市議会では、議会基本条例（平成26年6月20日制定）において、2年ごとに1回、当該年度末までに基本条例の目的が達成されているかどうか検証し、その結果を公表することとしています。
- ◆第1回目の検証を行いましたので、その主な項目と結果を紹介いたします。また、全ての検証項目と結果は、市議会ホームページでご覧いただけます。

評価の基準

- A:できている (このまま推進する)
- B:できている (但し、改善が必要)
- C:できていない (分析と見直しが必要)
- D:できていない (条例改正が必要)

検証の項目

議会基本条例第3条に規定する「議会の運営原則」（第1項から第4項まで）を具現化した規定を検証しました。なお、同じ規定でも原則の違いによって、複数回、評価しているものもあります。

【議会の運営原則（基本条例第3条第2項）】

- ★市民の多様な意見を的確に把握すること
- ★政策活動等の向上に努めること

●政務活動費（第18条） 評価 B

- 各議員は市政に反映すべく積極的に視察・研修を行い、有効に活用しているものの、いま一つ議会全体としての情報共有が図られていない。

●広報広聴の充実（第20条） 評価 C

- SNSの研修会は広報広聴委員会で実施したものの、導入は未定。
- さまざまな場面で、市民各位の意見把握に努めているが、政策にどう反映させていくかが課題である。

●議会の報告会等（第21条） 評価 A

- 市民からの質問・意見について、適切に対応されているが、回答の公開を迅速にすることが課題である。
- 参加者との対話手法の検討や、市民意見を政策提言及び議員発案などで条例制定等につなげる仕組みづくりが必要である。

【議会の運営原則（基本条例第3条第4項）】

- ★市民の信託に応える議会改革に取り組むこと
- ・議会の役割を不断に追及
- ・市民参加の推進

●議員の政治倫理（第29条） 評価 A

- 倫理条例は徹底している。議員としての禁止行為は、議会だよりで広報している。
- 各党派で議員の政治倫理向上のための話し合いを適宜行っていることから、特に課題はない。

●議員定数（第30条）及び議員報酬（第31条） 評価 C

- 検証は行っていない。
- 今後は、検証体制の構築や現状分析等、本質的な取り組みが必要である。

【その他】

●災害時における議会及び議員の対応（第25条） 評価 A

- 議会災害対策支援本部設置要綱及び議会災害時行動マニュアルが施行され、市の防災訓練時に、支援本部を設置し訓練を行っている。
- 今後も訓練は、市の総合防災訓練等にあわせて行い、その中で必要な改善をする。また、発災時に議員がやるべきこと（情報収集等）を整理する。



議会基本条例の検証を行い

【議会の運営原則（基本条例第3条第1項）】

★議会を市民に開かれたものにする

- ・積極的な情報の公開
- ・透明性と公平性の確保
- ・市民への説明責任

●政務活動費（第18条） 評価 A

- 政務活動費取扱要領の見直しを行った。
- 政務活動費による議員の研修視察等はその活動内容と所感を添え、さらに、領収書の原本を添付し会派長に報告している。
- 活動内容等は、市議会ホームページ、市議会だより及び市庁舎の情報公開コーナーで公開している。
- 出張報告書をホームページに公開するための要領も定めた。
- 課題として、政策活動へどのように展開するか、領収証をどのように公開するか、それらの手法について検討の必要がある。

●議会の報告会等（第21条） 評価 A

- 議会報告会は条例で制度化され、年2回（春・秋）実施している。
- 議会報告会で寄せられた質問、意見については丁寧かつ適切に対応し、また、議会ホームページにおいても質問・意見に対する回答を公開している。
- 課題として、寄せられた意見をどのように政策提言等へ反映させるか、会派の意見を報告することができるかなどの研究が必要である。

【議会の運営原則（基本条例第3条第3項）】

★市長等と抑制と均衡のとれた関係を保つこと ★市政執行を監視すること

●議会の議決事件（第11条） 評価 C

- 議決事件の追加、見直しは既定の範囲で行われている。
- 今後、必要に応じ、議決事件の追加・見直しを行う。例えば、市政の重要な計画については議決案件とする検討をしていく必要がある。

●政策等の説明要求及び審議（第12条） 評価 C

- 適正に実施している。また、試行的ではあるが、各分科会で事務事業評価を実施した。
- 政策等の説明がまだまだ不十分であることから、より丁寧な立案過程の説明を求める。また執行後の評価については、執行状況や成果・課題を検証する必要がある。
- 今後は、さらなる事務事業評価の範囲を拡大し、施策評価へ適正に推進していく。また、計画や条例制定に向けてのプロセスモデルの再検討や、執行後の評価（事務事業評価）の充実を図るため、「決算常任委員会」の設置も検討

●附帯決議への対応（第16条） 評価 B

- 可決された附帯決議の事後対応について、報告を求めたことはない。
- 市長等に事後の対応について報告を求めることに必要な一連の手続を確認しておく必要がある。



2 月定例会議 議決一覧

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
平成28年度一般会計補正予算(第10号)	全会一致	原案可決
平成28年度一般会計補正予算(第13号)	〃	〃
平成28年度一般会計補正予算(第14号)	〃	〃
平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)	〃	〃
平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
平成28年度介護保険特別会計補正予算(第5号)	〃	〃
平成28年度墓園事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
平成28年度ガス事業会計補正予算(第5号)	〃	〃
平成28年度水道事業会計補正予算(第4号)	〃	〃
平成28年度下水道事業会計補正予算(第4号)	〃	〃
職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
税条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
指定地域密着型サービスに関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
指定地域密着型介護予防サービスに関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例の制定について	〃	〃
市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
平成29年度一般会計予算	賛成多数	〃
平成29年度一般会計補正予算(第1号)	全会一致	〃
平成29年度国民健康保険事業特別会計予算	賛成多数	〃
平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	全会一致	〃
平成29年度介護保険特別会計予算	〃	〃
平成29年度土地取得事業特別会計予算	〃	〃
平成29年度墓園事業特別会計予算	〃	〃
平成29年度ガス事業会計予算	〃	〃
平成29年度水道事業会計予算	〃	〃
平成29年度工業用水道事業会計予算	〃	〃
平成29年度下水道事業会計予算	〃	〃
組織・機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃	〃
妊産婦及び子どもの医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
手数料条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
簡易水道事業の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	全会一致	原案可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
ガス事業譲渡に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃	〃
市道路線の認定について	〃	〃
財産の処分について(ガス事業に係る財産)	〃	〃
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	同意
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
職員懲戒審査委員会委員の選任について	〃	〃
専決処分報告について(平成28年度一般会計補正予算(第11号))	-	報告
専決処分報告について(平成28年度一般会計補正予算(第12号))	-	〃
専決処分報告について(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う関係条例の整理に関する条例)	-	〃
専決処分報告について(自動車事故による和解及び損害賠償額の決定について)	-	〃

議員提出議案		
件名	議決状況	議決結果
北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める意見書(案)	全会一致	原案可決
議会委員会条例の一部を改正する条例	〃	〃
議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃
議第15号平成29年度一般会計予算の執行に当たっての附帯決議(案)	〃	〃
「共謀罪」と同趣旨の「テロ等準備罪」創設に反対する意見書(案)	賛成少数	否決
原発コストの利用者への転嫁に反対する意見書(案)	〃	〃

請願・陳情		
件名	議決状況	議決結果
柏崎市役所新庁舎建設における電気工事の分割発注による市内直接受注を求める請願	全会一致	採択

議員賛否一覧 (2月定例会議の採決において賛否が分かれた議案)

	佐藤正典	重野正毅	五位野和夫	持田繁義	阿部基	三宮直人	上森茜	柄沢均	笠原晴彦	春川敏浩	斎木裕司	布施宗一	相澤和典	佐藤忠夫	矢部忠夫	若井洋一	飯塚寿之	加藤武男	村田幸多朗	荒城彦一	若井恵子	真貝維義	与口善之	三井田孝欧	星野正仁	丸山敏彦
平成29年度一般会計予算	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
平成29年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	欠	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
「共謀罪」と同趣旨の「テロ等準備罪」創設に反対する意見書(案)	○	○	欠	○	×	×	×	×	○	×	-	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	欠
原発コストの利用者への転嫁に反対する意見書(案)	○	×	欠	○	×	×	×	×	○	×	-	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	欠

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 斎木裕司議長は採決に加わりません。

議 会 日 誌

- 2月
- 2日 齋木議員研修出張（横浜市）
 - 2～3日 民社友愛、自治研究会、与口・三井田・星野・柄沢・上森議員調査研究出張（大仙市）
 - 3日 全国高速自動車道市議会協議会第43回定期総会（千代田区）齋木議長出席
春川議員研修出張（京都市）
 - 6日 議会運営委員会
 - 8日 文教厚生常任委員協議会
県市議会議長会春季定期総会・理事会（小千谷市）齋木議長・真貝副議長出席
 - 9日 全国市議会議長会第102回評議員会（千代田区）齋木議長出席
 - 10日 産業建設常任委員協議会
10～12日 若井（恵）議員研修出張（大津市）
 - 11日 平成29年度中越南地区郵便局長会通常総会（長岡市）齋木議長出席
 - 11日～12日 飯塚議員研修出張（新宿区）
 - 13日 行政・関係機関と柏崎商工会議所正副会頭との懇談会・懇親会（齋木議長出席）
 - 15日 会派代表者会議
兵庫県加古川市議会視察来庁
 - 16日 三宮議員研修出張（渋谷区）
 - 16～17日 若井（洋）議員研修出張（江東区）
 - 19日 柏崎若浪民謡研究会新年総会・懇親会（齋木議長出席）
 - 20日 2月定例会議（3月23日）
議会運営委員会
上森議員研修出張（小松市）
 - 21日 文教厚生常任委員協議会
 - 22日 総務常任委員協議会
 - 23日 議会運営委員会
 - 24日 3常任委員協議会
 - 27日 第26回工業人の集い・交流懇親会（齋木議長出席）
上森議員調査研究出張（新潟市）
 - 2日 議会運営委員会
 - 6日 広報広聴委員会
 - 10日 議会運営委員会
 - 14日 文教厚生常任委員協議会
 - 15日 総務常任委員協議会
 - 16日 産業建設常任委員協議会
第3回全日本ジュニア（U17）水球競技選手権大会
 - 17日 文教厚生常任委員協議会
新潟工科大学卒業式・大学院修了式祝賀会（齋木議長出席）
 - 18日 新潟産業大学卒業パーティー（齋木議長出席）
 - 21日 総務常任委員協議会
 - 22日 全員協議会
総務常任委員会
 - 23日 議会運営委員会
新庁舎建設特別委員会
 - 24日 三井田議員要請・陳情出張（千代田区）
 - 25日 柄沢・上森・三井田議員研修出張（新潟市）
 - 25～26日 三宮・若井（恵）議員研修出張（金沢市）
 - 27～28日 齋木・三井田議員要請・陳情、会議出席出張（千代田区）
 - 27～29日 社会クラブ調査研究出張（尾道市・上石高原町・世羅町）
 - 29～30日 柄沢・三井田議員・民社友愛調査研究出張（富岡町、いわき市、会津若松市）
 - 29～31日 星野議員研修出張（豊島区）



全員協議会を開催しました

3月22日に市長から、①新庁舎建設基本設計の期間の延長について、②新庁舎地質調査及び模擬地震波作成業務委託の概要について報告を受けました。

市長からは、将来人口を見据えた上で、行政事務のあるべき姿を考慮した行政機能のあり方、市民ふれあい交流機能等の他施設との整合性などを踏まえて、新庁舎における各機能及び規模などを精査し、基本設計に反映するため、新庁舎建設基本設計業務委託の期間を、平成29年6月末まで延長するとの説明がありました。

政務活動費の出張報告をホームページで公開します

平成29年度から、政務活動費で市外に出張した場合、その報告書を市議会ホームページに公開します。ぜひ、ご覧ください。

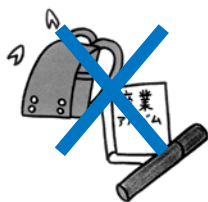
※平成29年5月10日頃に、4月分を公開する予定です。

次号は、平成29年7月20日の発行を予定しています。

～市議会議員は次のような行為が法律で禁止されています～
皆様のご理解をお願いします



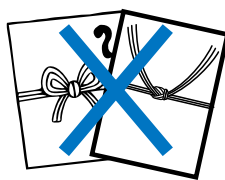
年賀状などの時候のあいさつ状



卒業祝・入学祝



お中元・お歳暮やお年賀



結婚祝・香典（本人出席を除く）



祭りや旅行などの差し入れ



第1回

平成29年度

議会報告会を開催します

～ 気軽に議員と話ませんか～

- どなたでも参加できます。
- 御都合のよい会場へお越しください。
- 内容(予定)

- 1 議会の報告
 - ・平成29年度予算を審議して見えた課題など
- 2 意見交換(懇談)
 - ・地域で抱える問題の解消に向けて ほか



平成28年度議会報告会の様子

5月15日(月曜日) 19時～

会場・報告者

- 1 中央地区コミュニティセンター **Aグループ**
- 2 西中通コミュニティセンター **Bグループ**
- 3 米山コミュニティセンター **Cグループ**

5月16日(火曜日) 19時～

会場・報告者

- 1 松波コミュニティセンター **Bグループ**
- 2 枇杷島コミュニティセンター **Cグループ**
- 3 南鯖石コミュニティセンター **Dグループ**

5月18日(木曜日) 19時～

会場・報告者

- 1 高柳コミュニティセンター **Aグループ**
- 2 比角コミュニティセンター **Cグループ**
- 3 北条コミュニティセンター **Dグループ**

5月19日(金曜日) 19時～

会場・報告者

- 1 上条コミュニティセンター **Aグループ**
- 2 西山町いきいき館 **Bグループ**
- 3 北鯖石コミュニティセンター **Dグループ**

報告者 グループ

- Aグループ：村田幸多朗・相澤宗一・丸山敏彦・飯塚寿之・佐藤正典・上森 茜
 Bグループ：加藤武男・佐藤和典・矢部忠夫・与口善之・阿部 基・布施 学
 Cグループ：荒城彦一・五位野和夫・若井洋一・若井恵子・春川敏浩・柄沢 均
 Dグループ：笠原晴彦・三井田孝欧・持田繁義・星野正仁・重野正毅・三宮直人

編集後記

新年度がスタートいたしました。平成29年度一般会計予算は、人材育成に力を入れながら、シティセールスやU・I・ターン、観光や交流人口の拡大などを重点に編成されています。新市長と市民の皆様、そして議会が一緒になって、柏崎市が新たな一歩を踏み出す年にしたいと考えます。

また、私の地域でも一歩踏み出します。昨年11月に、ささやかながら桜の苗木を近所の方々と、みんなで楽しめるような場所に植えました。

何年かかるかわかりませんが、一年でも早く満開に咲き誇ることを期待し、行く行くは新たな憩いの場にできるよう見守っていききたいと思っております。

(笠原 晴彦)

広報広聴委員会

- 委員長 若井 恵子
 副委員長 与口 善之
 委員
 重野 正毅 五位野和夫
 三宮 直人 笠原 晴彦
 布施 学 相澤 宗一